

令和5年度

国東市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業特別会計
下水道事業特別会計
工業用水道事業特別会計
市民病院事業特別会計

国東市監査委員



国監委第0820002号

令和6年8月20日

国東市長 松井督治様

国東市監査委員 徳部吉昭

国東市監査委員 宮園正敏

令和5年度 国東市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度国東市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	・・・	1
第2 審査の期間	・・・	1
第3 審査の方法	・・・	1
第4 審査の結果	・・・	1
水道事業特別会計	・・・	2
1. 事業の概況	・・・	2
(1) 経営の状況	・・・	2
(2) 業務の概要	・・・	2
2. 経営成績（損益計算書）について	・・・	3
(1) 営業損益	・・・	4
(2) 営業外損益	・・・	4
(3) 経常損益	・・・	4
(4) 当年度純損益	・・・	4
(5) 当年度未処理欠損金	・・・	4
(6) 投資資産	・・・	4
3. 資本的収入および資本的支出について	・・・	5
(1) 資本的収入	・・・	5
(2) 資本的支出	・・・	5
(3) 資本的収支の補てん財源状況	・・・	6
(4) その他の予算執行状況	・・・	6
4. 財政状態について	・・・	7
(1) 貸借対照表について	・・・	8
(2) 水道料金の収入状況	・・・	8
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・・・	9
6. 経営分析について	・・・	10
◎ 資料（別表 経営分析比率表）	・・・	11
下水道事業特別会計	・・・	12
1. 事業の概況	・・・	12
(1) 経営の状況	・・・	12
(2) 業務の概要	・・・	12
2. 経営成績（損益計算書）について	・・・	13
(1) 営業損益	・・・	14
(2) 営業外損益	・・・	14
(3) 経常損益	・・・	14
(4) 当年度純損益	・・・	14
(5) 当年度未処分利益剰余金	・・・	14
(6) 投資資産	・・・	14

3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・	15
(1) 資本的収入	・ ・ ・	15
(2) 資本的支出	・ ・ ・	15
(3) 資本的収支の補てん財源状況	・ ・ ・	15
(4) その他の予算執行状況	・ ・ ・	16
4. 財政状態について	・ ・ ・	17
(1) 貸借対照表について	・ ・ ・	18
(2) 下水道料金の収入状況	・ ・ ・	18
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	19
6. 経営分析について	・ ・ ・	20
◎ 資料 (別表 経営分析比率表)	・ ・ ・	21
工業用水道事業特別会計	・ ・ ・	22
1. 事業の概況	・ ・ ・	22
(1) 経営の状況	・ ・ ・	22
(2) 契約状況	・ ・ ・	22
(3) 配水能力および配水状況	・ ・ ・	22
(4) 職員数	・ ・ ・	23
2. 経営成績(損益計算書)について	・ ・ ・	23
(1) 営業損益	・ ・ ・	23
(2) 営業外損益	・ ・ ・	23
(3) 経常損益	・ ・ ・	23
(4) 当年度純損益	・ ・ ・	23
(5) 当年度未処分利益剰余金	・ ・ ・	23
◎ 資料 (表③ 比較損益計算書)	・ ・ ・	24
(6) 現金預金の運用状況	・ ・ ・	25
3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・	25
4. 財政状態(貸借対照表)について	・ ・ ・	25
(1) 資産	・ ・ ・	25
(2) 負債	・ ・ ・	25
(3) 資本金	・ ・ ・	25
(4) 剰余金	・ ・ ・	25
◎ 資料 (表⑤ 比較貸借対照表)	・ ・ ・	26
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	27
6. 経営分析について	・ ・ ・	28
◎ 資料 (表⑥ 経営分析表)	・ ・ ・	29
市民病院事業特別会計	・ ・ ・	30
1. 事業の概況	・ ・ ・	30
(1) 患者数	・ ・ ・	30
◎ 資料 入院 診療科別延患者数推移	・ ・ ・	30
◎ 資料 外来 診療科別延患者数推移	・ ・ ・	31
(2) 病床利用率	・ ・ ・	32
(3) 診療稼働額	・ ・ ・	32
(4) 職員数	・ ・ ・	33

2. 収益的収入及び支出(損益計算書)について	・・・	34
◎ 資料 (比較損益計算書)	・・・	34
(1) 医業損益	・・・	35
(2) 医業外損益	・・・	35
(3) 附帯事業損益 (訪問看護ステーション)	・・・	35
(4) 附帯事業損益 (居宅介護保険センター)	・・・	35
(5) 経常損益	・・・	35
(6) 特別損益	・・・	36
(7) 当年度純損益	・・・	36
(8) 当年度未処理欠損金	・・・	36
3. 資本的収入および支出について	・・・	37
4. 財政状態 (貸借対照表) について	・・・	38
◎ 資料 (比較貸借対照表)	・・・	38
(1) 資産	・・・	39
(2) 負債	・・・	39
(3) 資本金	・・・	39
(4) 剰余金	・・・	39
5. 企業債残高の状況	・・・	40
6. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・・・	41
7. 未収金の状況	・・・	42
8. 市民病院の現状について	・・・	43
◎ 資料 (別表1 経営分析表)	・・・	44

令和5年度 国東市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 国東市水道事業決算

令和5年度 国東市下水道事業決算

令和5年度 国東市工業用水道事業決算

令和5年度 国東市民病院事業決算

第2 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、各計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め、計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、審査の概要及び意見については次のとおりである。

水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の水道は、平成28年4月より11簡易水道と1給水施設を統合して上水道事業となり、公営企業会計に移行して8年目となった。企業会計では、水道料金収入を主たる財源として事業運営を行う必要があり、平成28年4月より水道料金を10%値上げする料金改定を行い、さらに令和2年10月より段階的従量制を導入したうえで、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。また、平成29年3月には、国東市水道事業経営戦略を策定している。公営企業として経営の基本原則を遵守していくため、今後も経営戦略に則りながら、効率的で健全な事業運営に努め、安心・安全な供給サービスの向上に取り組む必要がある。

(2) 業務の概要

配水・給水等の状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	26,390	26,018	25,486	△ 532	△ 2.04%
給水人口(B)	人	13,764	13,900	13,701	△ 199	△ 1.43%
普及率(B/A)	%	52.16	53.42	53.76	0.34	0.64%
導送配水管延長(C)	千m	229.71	229.82	230.08	0.26	0.11%
配水能力(D)	m ³	8,569	8,569	8,569	-	-
年間配水量(E)	m ³	1,928,643	1,988,386	1,979,109	△ 9,277	△ 0.47%
一日最大配水量(F)	m ³	6,450	9,581	7,331	△ 2,250	△ 23.48%
一日平均配水量(G)	m ³	5,284	5,448	5,407	△ 41	△ 0.75%
一人一日最大配水量(H)	ℓ	469	689	535	△ 154	△ 22.35%
年間総有収水量(I)	m ³	1,619,583	1,608,872	1,597,485	△ 11,387	△ 0.71%
有収率(I/E)	%	83.98	80.91	80.72	△ 0.19	△ 0.23%

給水人口は、13,701人で前年度より199人(1.43%)減少している。行政区域内人口25,486人に対する普及率は53.76%で前年度に比べ0.34ポイント上昇している。

年間配水量は1,979,109m³で前年度より9,277m³の減、年間総有収水量は1,597,485m³で前年度より11,387m³減少している。有収率(年間の配水量に対する水道料金の対象となった水量の割合)は80.72%と0.19ポイント低下している。令和3年度の水準(83.98%)となるように、今後も引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

建設改良費は、272,540,942円で、主な事業としては、鶴川地域除鉄・除マンガン施設整備(1工区)工事を行ったほか、鶴川地域送水管布設工事や田深地域大名方地区配水管布設替工事等を行っている。

2. 経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×
① 営業収益	288,878,660	288,074,284	△ 804,376	△ 0.3%
給水収益	277,264,810	275,608,262	△ 1,656,548	△ 0.6%
その他の営業収益	11,613,850	12,466,022	852,172	7.3%
② 営業費用	334,147,169	319,792,265	△ 14,354,904	△ 4.3%
原水及び浄水費	43,803,851	39,920,240	△ 3,883,611	△ 8.9%
配水及び給水費	61,833,924	57,350,311	△ 4,483,613	△ 7.3%
総係費	53,224,946	54,795,663	1,570,717	3.0%
減価償却費	168,622,682	164,202,916	△ 4,419,766	△ 2.6%
資産減耗費	6,661,766	3,523,135	△ 3,138,631	△ 47.1%
③ 営業損益(①-②)	△ 45,268,509	△ 31,717,981	13,550,528	△ 29.9%
④ 営業外収益	66,575,247	63,258,180	△ 3,317,067	△ 5.0%
受取利息及び配当金	1,135,000	1,036,000	△ 99,000	△ 8.7%
他会計補助金	155,000	1,081,000	926,000	597.4%
他会計負担金	8,417,000	7,152,000	△ 1,265,000	△ 15.0%
長期前受金戻入	56,709,217	53,972,791	△ 2,736,426	△ 4.8%
雑収益	159,030	16,389	△ 142,641	△ 89.7%
⑤ 営業外費用	17,242,064	14,842,485	△ 2,399,579	△ 13.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	17,242,064	14,832,428	△ 2,409,636	△ 14.0%
雑支出	0	10,057	10,057	皆増
⑥ 営業外損益(④-⑤)	49,333,183	48,415,695	△ 917,488	△ 1.9%
⑦ 経常損益(③+⑥)	4,064,674	16,697,714	12,633,040	310.8%
⑧ 特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
⑨ 特別損失	191,487	131,643	△ 59,844	△ 31.3%
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	191,487	131,643	△ 59,844	△ 31.3%
⑩ 特別損益(⑧-⑨)	△ 191,487	△ 131,643	59,844	△ 31.3%
⑪ 当年度純損益(⑦+⑩)	3,873,187	16,566,071	12,692,884	327.7%
⑫ 当年度未処理欠損金	103,206,217	86,640,146	△ 16,566,071	△ 16.1%

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 288,074,284円で、前年度に比べて 804,376円(0.3%)減少している。営業収益のうち主なものは給水収益 275,608,262円である。営業費用は 319,792,265円で、前年度に比べて 14,354,904円(4.3%)減少している。営業費用のうち主なものは、減価償却費 164,202,916円、配水及び給水費 57,350,311円、総係費 54,795,663円である。この結果、営業損益は前年度に比べて 13,550,528円の改善が図られたものの、31,717,981円の赤字となっている。

(2) 営業外損益

営業外収益は 63,258,180円で、前年度と比べて 3,317,067円(5.0%)減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 53,972,791円である。営業外費用は 14,842,485円で、前年度に比べて 2,399,579円(13.9%)減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 14,832,428円である。この結果、営業外損益は 48,415,695円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度より 12,633,040円増加し、16,697,714円の黒字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に特別損益を加えた令和5年度純損益は、前年度より 12,692,884円増加し、16,566,071円の黒字となっている。

(5) 当年度未処理欠損金

前年度繰越欠損金 103,206,217円に令和5年度純損益 16,566,071円を加算した当年度未処理欠損金は、86,640,146円となっている。この金額は、貸借対照表の当年度未処理欠損金と一致している。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、90,000,000円を長期運用委託している。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	令和5年度増加額	令和5年度減少額	年度末現在高
長期運用委託金	90,000,000	0	0	90,000,000

(上下水道課資料より)

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 収入	企 業 債	246,800,000	219,400,000	△ 27,400,000	88.9%
	補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
	出 資 金	92,448,000	68,425,000	△ 24,023,000	74.0%
	工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
		0	0	0	-
	計(C)	339,250,000	287,825,000	△ 51,425,000	84.8%

資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 支出	建 設 改 良 費	306,332,000	272,540,942	0	33,791,058	89.0%
	企 業 債 償 還 金	154,008,000	154,007,197	0	803	100.0%
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0%
	計(C)	463,340,000	426,548,139	0	36,791,861	92.1%

(1) 資本的収入

予算額 339,250,000円に対し、決算額 287,825,000円で、決算額の予算額に対する割合は84.8%となっている。収入の主なものは企業債 219,400,000円、及び一般会計からの出資金 68,425,000円である。

(2) 資本的支出

予算額 463,340,000円に対し、決算額 426,548,139円で、決算額の予算額に対する割合は92.1%となっており、不用額は 36,791,861円である。

(3) 資本的収支の補てん財源状況

資本的収入額 287,825,000円が資本的支出額 426,548,139円に対して不足する額 138,723,139円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,535,872円、過年度分損益勘定留保資金 89,700,000円及び当年度分損益勘定留保資金 24,487,267円で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

219,400,000円を借入れている。

償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	1,223,344,375円
令和5年度借入高	219,400,000円
令和5年度償還高	154,007,197円
令和5年度末残高	1,288,737,178円

②一時借入金

一時借入金の借入限度額は 100,000,000円と定められているが、一時借入金はなかった。

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	58,141,000円
同 上 決 算 額	56,181,375円

④たな卸資産の購入限度額

同 上 決 算 額	3,259,235円
-----------	------------

4. 財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C) (B) - (A)	率 (C)/(A)×100
固定資産	2,965,404,379	3,039,419,398	74,015,019	2.5%
有形固定資産	2,852,971,846	2,930,142,846	77,171,000	2.7%
土地	74,464,936	74,464,936	0	0.0%
建物	148,911,748	139,274,288	△ 9,637,460	△ 6.5%
構築物	2,143,501,707	2,151,258,439	7,756,732	0.4%
機械及び装置	471,678,929	559,507,137	87,828,208	18.6%
車両運搬具	598,777	598,777	0	0.0%
工具、器具及び備品	3,369,749	3,500,749	131,000	3.9%
建設仮勘定	10,446,000	1,538,520	△ 8,907,480	△ 85.3%
無形固定資産	22,432,533	19,276,552	△ 3,155,981	△ 14.1%
投資その他の資産	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
長期運用委託金	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
流動資産	171,043,228	172,459,890	1,416,662	0.8%
現金・預金	126,215,888	119,435,008	△ 6,780,880	△ 5.4%
未収金	35,119,870	43,144,746	8,024,876	22.8%
貯蔵品	9,707,470	9,880,136	172,666	1.8%
前払金	0	0	0	0.0%
その他流動資産	0	0	0	0.0%
資産合計	3,136,447,607	3,211,879,288	75,431,681	2.4%
固定負債	1,069,337,208	1,145,745,424	76,408,216	7.1%
企業債	1,069,337,208	1,145,745,424	76,408,216	7.1%
長期リース債務	0	0	0	0.0%
引当金	0	0	0	0.0%
流動負債	198,097,097	166,102,282	△ 31,994,815	△ 16.2%
一時借入金	0	0	0	0.0%
企業債	154,007,167	142,991,754	△ 11,015,413	△ 7.2%
短期リース債務	6,264,000	0	△ 6,264,000	皆減
未払金	32,354,669	18,243,676	△ 14,110,993	△ 43.6%
前受金	0	0	0	0.0%
引当金	3,605,941	3,511,242	△ 94,699	△ 2.6%
賞与引当金	3,008,612	2,924,116	△ 84,496	△ 2.8%
法定福利費引当金	597,329	587,126	△ 10,203	△ 1.7%
預り金	1,865,320	1,355,610	△ 509,710	△ 27.3%
繰延収益	912,108,953	858,136,162	△ 53,972,791	△ 5.9%
長期前受金	1,345,170,793	1,343,412,513	△ 1,758,280	△ 0.1%
長期前受金収益化累計額	△ 433,061,840	△ 485,276,351	△ 52,214,511	12.1%
負債合計	2,179,543,258	2,169,983,868	△ 9,559,390	△ 0.4%
資本金	1,044,284,530	1,112,709,530	68,425,000	6.6%
資本金	1,044,284,530	1,112,709,530	68,425,000	6.6%
固有資本金	493,689,530	493,689,530	0	0.0%
繰入資本金(他会計出資金)	550,595,000	619,020,000	68,425,000	12.4%
剰余金	△ 87,380,181	△ 70,814,110	16,566,071	△ 19.0%
資本剰余金	15,826,036	15,826,036	0	0.0%
受贈財産評価額	7,205,960	7,205,960	0	0.0%
国庫補助金	7,528,350	7,528,350	0	0.0%
県補助金	1,091,726	1,091,726	0	0.0%
利益剰余金	△ 103,206,217	△ 86,640,146	16,566,071	△ 16.1%
当年度未処理欠損金	103,206,217	86,640,146	△ 16,566,071	△ 16.1%
資本合計	956,904,349	1,041,895,420	84,991,071	8.9%
負債資本合計	3,136,447,607	3,211,879,288	75,431,681	2.4%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資 産

資産総額は 3,211,879,288円となっている。構築物 2,151,258,439円、機械及び装置 559,507,137円、長期運用委託金 90,000,000円が主なものである。

② 負 債

負債総額は 2,169,983,868円となっている。固定負債の企業債 1,145,745,424円、長期前受金 1,343,412,513円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 1,112,709,530円で、固有資本金 493,689,530円と一般会計からの出資金 619,020,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は △70,814,110円になっているが、資本剰余金が 15,826,036円、利益剰余金が △86,640,146円となったことによる。

(2) 水道料金の収入状況

令和6年3月末時点での水道料金の未収は 35,290,386円(このうち 21,604,430円は令和6年4月中に納付されている。)である。不納欠損額 92,808円については、破産等が1件、その他が4件の5件となっている。

水道料金は、企業経営の根幹であり、受益者負担の公平・公正性を確保するためにも、未収金の回収について一層の努力をされたい。

(単位:円)

区 分	令和5年度
調 定 額	337,683,494
収 入 額	302,300,300
不 納 欠 損 額	92,808
未 収 額	35,290,386

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 113,559,837円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出や負担金による収入により △249,479,520円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 129,138,803円となっている。

令和5年度末の資金残高は 119,435,008円で、令和5年度期首の 126,215,888円より 6,780,880円減少した。この期末資金残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,873,187	16,566,071	12,692,884
減価償却費	168,622,682	164,202,916	△ 4,419,766
固定資産除却費	6,661,766	3,523,135	△ 3,138,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	376,281	△ 84,496	△ 460,777
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	86,636	△ 10,203	△ 96,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400,000	307,192	△ 92,808
長期前受金戻入額	△ 56,709,217	△ 53,972,791	2,736,426
受取利息及び受取配当金	△ 1,135,000	△ 1,036,000	99,000
支払利息	17,242,064	14,832,428	△ 2,409,636
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	3,746,672	△ 8,538,868	△ 12,285,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,979,672	△ 1,566,216	1,413,456
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,516,060	△ 812,260	△ 2,328,320
特定収入額仮払消費税	△ 3,204,838	0	3,204,838
未払金の増減額(△は減少)	4,967,869	△ 5,751,733	△ 10,719,602
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 46,100	△ 302,910	△ 256,810
小計	143,418,390	127,356,265	△ 16,062,125
利息及び配当金の受取額	1,135,000	1,036,000	△ 99,000
利息の支払額	△ 17,242,064	△ 14,832,428	2,409,636
業務活動に係るキャッシュ・フロー	127,311,326	113,559,837	△ 13,751,489
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 147,938,000	△ 249,479,520	△ 101,541,520
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	0	0	0
負担金による収入	35,253,218	0	△ 35,253,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,684,782	△ 249,479,520	△ 136,794,738
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,200,000	219,400,000	105,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,446,534	△ 152,422,197	10,024,337
他会計からの出資による収入	69,508,000	68,425,000	△ 1,083,000
リース債務の返済による支出	△ 6,264,000	△ 6,264,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,997,466	129,138,803	114,141,337
資金増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	29,624,010	△ 6,780,880	△ 36,404,890
資金期首残高	96,591,878	126,215,888	
資金増加額(又は減少額)	29,624,010	△ 6,780,880	
資金期末残高	126,215,888	119,435,008	

6. 経営分析について

給水状況についてみると、給水人口は13,701人で前年度に比べ199人(1.43%)減少している。これを行政区域内人口25,486人に対する割合でみると、普及率は53.76%で、前年度に比べ0.34ポイント上昇している。

配水量に対する有収水量を示す有収率は昨年の80.91%から80.72%と0.19ポイント低下している。有収率については、一昨年度並み(83.98%)の水準を確保するように、今後も引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

経営成績については、総収益は351,332,464円で、総費用は334,766,393円となり、令和5年度純損益は16,566,071円の黒字となっている。これは、原水及び浄水費等の営業費用の減、支払利息及び企業債取扱諸費の減が主な要因である。資本的収支では、差引き138,723,139円の不足が生じているが、不足額の対処については、過年度分損益勘定留保資金89,700,000円及び当年度分損益勘定留保資金24,487,267円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,535,872円から補てんされている。

水道事業については、企業会計を導入して8年が経過し、昨年度に引き続き当年度純損益が黒字となった。しかし、一般会計からの繰入金や企業債に依存している部分も多く、令和5年度末の企業債の残高は1,288,737,178円になっている。これは、対前年比で5.3%の増額であり、企業としての経営内容は厳しい状況にある。

経営分析について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.83ポイント上昇の104.98%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.18ポイント上昇の98.20%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を下回る状況である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.82ポイント上昇の33.38%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.31ポイント低下の18.22%、令和5年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06ポイント低下の0.51%という状況である。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新が必要である。

平成28年4月より一律10%値上げとする料金改定を行い、令和2年10月より段階的従量制を導入したうえで、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。これは、独立採算に基づく持続的な健全経営と負担の公平性の確保を目指した水道料金体系を構築するためである。

こうした取り組みは、平成29年に策定された国東市水道事業経営戦略に基づくものである。水道事業を巡っては、給水人口の減少や設備の老朽化など厳しい経営環境が想定されるが、公営企業として効率的で健全な事業運営を推進していくため、今後とも国東市水道事業経営戦略が着実に実施されていくことを要望する。

経営分析比率表

分析項目	令和5年度比率算出基礎	比率		説明
		国東市		
		令和4年度	令和5年度	
収益率	総資本利益率(%) $\frac{\text{当年度経常利益(16,697,714円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(3,174,163,448円)}} \times 100$	0.13	0.53	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(288,074,284円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(319,792,265円)}} \times 100$	86.45	90.08	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
回転率	総資本回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(288,074,284円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(3,174,163,448円)}}$	0.09	0.09	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
	流動資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(288,074,284円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2(171,751,559円)}}$	1.83	1.68	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
構成比率	固定資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(288,074,284円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2(3,002,411,889円)}}$	0.10	0.10	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産構成比率(%) $\frac{\text{流動資産(172,459,890円)}}{\text{総資産(3,211,879,288円)}} \times 100$	5.45	5.37	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるとされている。
自己資本構成比率(%)	自己資本構成比率(%) $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(1,900,031,582円)}}{\text{負債資本合計(3,211,879,288円)}} \times 100$	59.59	59.16	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。
	利子負担率(%) $\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(14,832,428円)}}{\text{企業債+長期+一時借入金+リース債務(1,288,737,178円)}} \times 100$	1.40	1.15	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
職員給与費対料金収入比率(%) 税抜き	$\frac{\text{職員給与費(50,797,109円)}}{\text{給水収益(275,608,262円)}} \times 100$	17.04	18.43	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。

(上下水道課資料より)

下水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の下水道は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を有し、それぞれ特別会計として運営してきた。令和2年4月からは、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合して下水道事業となり、公営企業会計に移行した。地方公営企業法を適用したことから、将来の事業収入や事業費用の予測等により、また、独立採算という観点から、今後も経費削減や必要に応じて下水道使用料等の見直しを検討する必要がある。また、令和3年3月には、国東市下水道事業経営戦略を策定している。

(2) 業務の概要

下水道普及状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	26,390	26,018	25,486	△ 532	△ 2.04%
処理区域内人口(B)	人	14,829	14,787	14,587	△ 200	△ 1.35%
処理人口普及率(B/A)	%	56.2	56.8	57.2	0.4	0.70%
水洗化人口(C)	人	11,794	11,877	11,734	△ 143	△ 1.20%
水洗化率(C/B)	%	79.5	80.3	80.4	0.1	0.12%
年間処理水量(D)	m ³	1,617,794	1,571,422	1,612,477	41,055	2.61%
年間有収水量(E)	m ³	1,414,385	1,410,203	1,412,356	2,153	0.15%
有収率(E/D)	%	87.4	89.7	87.6	△ 2.1	△ 2.34%

処理区域内人口は、14,587人で前年度より200人(1.35%)減少している。

行政区域内人口25,486人に対する普及率は57.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、水洗化人口は11,734人で前年度より143人(1.20%)減少し、水洗化率は前年度に比べ0.1ポイント増加し80.4%になっている。

年間処理水状況では、年間処理水量は1,612,477m³で前年度より41,055m³、年間有収水量は1,412,356m³で前年度より2,153m³それぞれ増加しているが、有収率は87.6%と2.1ポイント低下している。

建設改良費は、71,198,672円で、主な事業として【特環安岐】令和5年度後川・黒川原・古城・石渡マンホールポンプ更新工事、【公下】令和5年度国東田深地区管渠布設工事等である。

2. 経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

損益計算書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
① 営業収益	224,346,390	225,367,647	1,021,257	0.5%
下水道使用料	224,134,090	225,158,347	1,024,257	0.5%
その他の営業収益	212,300	209,300	△ 3,000	△ 1.4%
② 営業費用	792,532,635	772,892,284	△ 19,640,351	△ 2.5%
管渠費	62,739,146	59,442,283	△ 3,296,863	△ 5.3%
処理場費	44,340,365	42,215,016	△ 2,125,349	△ 4.8%
総係費	53,196,029	48,573,159	△ 4,622,870	△ 8.7%
船団事業費	91,726,743	92,526,620	799,877	0.9%
減価償却費	529,935,840	522,238,970	△ 7,696,870	△ 1.5%
資産減耗費	10,594,512	7,896,236	△ 2,698,276	△ 25.5%
③ 営業損益(①-②)	△ 568,186,245	△ 547,524,637	20,661,608	△ 3.6%
④ 営業外収益	621,229,764	592,633,833	△ 28,595,931	△ 4.6%
受取利息及び配当金	2,522,000	2,303,000	△ 219,000	△ 8.7%
国県補助金	507,000	142,000	△ 365,000	△ 72.0%
他会計負担金	317,084,965	295,372,203	△ 21,712,762	△ 6.8%
長期前受金戻入	301,028,410	294,714,360	△ 6,314,050	△ 2.1%
雑収益	87,389	102,270	14,881	17.0%
⑤ 営業外費用	52,887,352	45,021,675	△ 7,865,677	△ 14.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	49,555,458	41,853,055	△ 7,702,403	△ 15.5%
雑支出	3,331,894	3,168,620	△ 163,274	△ 4.9%
⑥ 営業外損益(④-⑤)	568,342,412	547,612,158	△ 20,730,254	△ 3.6%
⑦ 経常損益(③+⑥)	156,167	87,521	△ 68,646	△ 44.0%
⑧ 特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
⑨ 特別損失	156,167	87,521	△ 68,646	△ 44.0%
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	156,167	87,521	△ 68,646	△ 44.0%
その他特別損失	0	0	0	-
⑩ 特別損益(⑧-⑨)	△ 156,167	△ 87,521	68,646	△ 44.0%
⑪ 当年度純利益(⑦+⑩)	0	0	0	-
⑫ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 225,367,647円、営業費用は 772,892,284円で、営業収益の主なものは下水道使用料 225,158,347円であり、営業費用の主なものは、管渠費 59,442,283円、船団事業費 92,526,620円、減価償却費 522,238,970円である。

この結果、営業損益は前年度に比べて 20,661,608円改善したものの、547,524,637円の赤字となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は 592,633,833円で、前年度と比較して 28,595,931円(4.6%)減少している。営業外収益の主なものは、他会計負担金 295,372,203円、長期前受金戻入 294,714,360円である。営業外費用は 45,021,675円で、前年度に比べて 7,865,677円(14.9%)減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取
扱諸費 41,853,055円である。この結果、営業外損益は 547,612,158円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度に比べて 68,646円減少し、87,521円の黒字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に、特別損益を加減した当年度の収支では、純利益は生じなかった。

(5) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は生じなかった。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、200,000,000円を長期運用委託している。

基金残高は、29,754,000円となっている。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
基金	27,241,000	2,513,000	0	29,754,000
長期運用委託金	200,000,000	0	0	200,000,000
計	227,241,000	2,513,000	0	229,754,000

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 収入	企業債	46,700,000	29,800,000	△ 16,900,000	63.8%
	補助金	29,355,000	20,600,000	△ 8,755,000	70.2%
	負担金等	14,251,000	7,744,229	△ 6,506,771	54.3%
	出資金	163,085,000	162,000,000	△ 1,085,000	99.3%
	基金繰入金	2,000	0	△ 2,000	0.0%
	計	253,393,000	220,144,229	△ 33,248,771	86.9%

資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 支出	建設改良費	113,678,000	71,198,672	36,010,000	6,469,328	62.6%
	企業債償還金	367,832,000	367,831,433	0	567	100.0%
	基金積立金	2,522,000	2,513,000	0	9,000	99.6%
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
	計	486,032,000	441,543,105	36,010,000	8,478,895	90.8%

(1) 資本的収入

予算額 253,393,000円に対し、決算額 220,144,229円で、決算額の予算額に対する割合は86.9%となっている。収入の主なものは企業債 29,800,000円、一般会計からの出資金 162,000,000円である。

(2) 資本的支出

予算額 486,032,000円に対し、決算額 441,543,105円で、決算額の予算額に対する割合は90.8%となっており、不用額は 8,478,895円である。

(3) 資本的収支の補てん財源状況

資本的収入額 220,144,229円が資本的支出額 441,543,105円に対して不足する額 221,398,876円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,968,420円、過年度分損益勘定留保資金 64,002,942円、当年度分損益勘定留保資金 153,427,514円で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

29,800,000円を借入れている。

償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	2,515,417,906円
令和5年度借入高	29,800,000円
令和5年度償還高	367,831,433円
令和5年度末残高	2,177,386,473円

②一時借入金

一時借入金はなかった。

前年度末残高	0円
令和5年度中の借入残高最高額	0円
令和5年度末残高	0円

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	71,477,000円
同上決算額	65,706,991円

4. 財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)×100
固定資産	14,045,302,645	13,583,990,506	△ 461,312,139	△ 3.3%
有形固定資産	13,812,733,645	13,348,908,506	△ 463,825,139	△ 3.4%
土地	621,416,847	621,416,847	0	0.0%
建物	407,761,683	392,899,640	△ 14,862,043	△ 3.6%
構築物	11,794,876,400	11,387,669,224	△ 407,207,176	△ 3.5%
機械及び装置	873,301,629	793,969,310	△ 79,332,319	△ 9.1%
車両及び運搬具	270,796	270,796	0	0.0%
工具器具及び備品	2,720,958	2,842,810	121,852	4.5%
建設仮勘定	112,385,332	149,839,879	37,454,547	33.3%
無形固定資産	5,328,000	5,328,000	0	0.0%
施設利用権	0	0	0	-
電話加入権	5,328,000	5,328,000	0	0.0%
投資その他の資産	227,241,000	229,754,000	2,513,000	1.1%
基金	27,241,000	29,754,000	2,513,000	9.2%
長期運用委託金	200,000,000	200,000,000	0	0.0%
流動資産	182,952,647	209,024,841	26,072,194	14.3%
現金・預金	146,925,435	179,790,518	32,865,083	22.4%
未収金	36,027,212	29,234,323	△ 6,792,889	△ 18.9%
前払金	0	0	0	-
資産合計	14,228,255,292	13,793,015,347	△ 435,239,945	△ 3.1%
固定負債	2,147,586,496	1,830,724,836	△ 316,861,660	△ 14.8%
企業債	2,147,586,496	1,830,724,836	△ 316,861,660	△ 14.8%
流動負債	479,056,102	465,968,133	△ 13,087,969	△ 2.7%
一時借入金	0	0	0	-
企業債	367,831,410	346,661,637	△ 21,169,773	△ 5.8%
未払金	30,950,091	31,508,542	558,451	1.8%
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
引当金	4,677,432	4,410,548	△ 266,884	△ 5.7%
賞与引当金	3,906,709	3,674,524	△ 232,185	△ 5.9%
法定福利費引当金	770,723	736,024	△ 34,699	△ 4.5%
預り金	75,597,169	83,387,406	7,790,237	10.3%
繰延収益	6,984,378,669	6,717,088,353	△ 267,290,316	△ 3.8%
長期前受金	7,974,650,216	7,995,355,786	20,705,570	0.3%
長期前受金収益化累計額	△ 990,271,547	△ 1,278,267,433	△ 287,995,886	29.1%
負債合計	9,611,021,267	9,013,781,322	△ 597,239,945	△ 6.2%
資本金	4,270,126,746	4,432,126,746	162,000,000	3.8%
剰余金	347,107,279	347,107,279	0	0.0%
資本剰余金	347,107,279	347,107,279	0	0.0%
国庫補助金	310,708,434	310,708,434	0	0.0%
他会計補助金	36,398,845	36,398,845	0	0.0%
利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
資本合計	4,617,234,025	4,779,234,025	162,000,000	3.5%
負債資本合計	14,228,255,292	13,793,015,347	△ 435,239,945	△ 3.1%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資産

資産総額は 13,793,015,347円となっている。構築物 11,387,669,224円、機械及び装置 793,969,310円、長期運用委託金 200,000,000円が主なものである。

② 負債

負債総額は 9,013,781,322円となっている。固定負債の企業債 1,830,724,836円、長期前受金 7,995,355,786円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 4,432,126,746円で、固有資本金 3,801,126,746円と繰入資本金 631,000,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は 資本剰余金が 347,107,279円である。

(2) 下水道料金の収入状況

令和6年3月末時点での下水道料金の未収は 25,515,825円（このうち 18,738,970円は令和6年4月中に納付されている。）である。不納欠損額 506,980円については、生活困窮が1件、その他が4件、限定承認等が1件の6件となっている。

下水道料金は、企業経営の根幹であり、負担の公平・公正性を確保するためにも未収金の回収について一層の努力をされたい。

(単位:円)

区 分	令和5年度
調 定 額	271,985,169
収 入 額	245,962,364
不 納 欠 損 額	506,980
未 収 額	25,515,825

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 238,910,925円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出等により △30,935,409円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により △175,110,433円となっている。

令和5年度末の資金残高は 179,790,518円で、令和5年度期首の 146,925,435円より 32,865,083円増加した。この期末資金残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	529,935,840	522,238,970	△ 7,696,870
固定資産除却費	10,594,512	7,896,236	△ 2,698,276
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,352	△ 232,185	△ 280,537
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	17,949	△ 34,699	△ 52,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	517,530	△ 506,980	△ 1,024,510
長期前受金戻入額	△ 301,028,410	△ 294,714,360	6,314,050
受取利息及び受取配当金	△ 2,522,000	△ 2,303,000	219,000
支払利息	49,555,458	41,853,055	△ 7,702,403
未収金の増減額(△は増加)	9,557,805	△ 659,560	△ 10,217,365
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 3,760	0	3,760
特定収入額仮払消費税	△ 6,426,104	△ 2,504,185	3,921,919
未払金の増減額(△は減少)	4,003,509	△ 362,549	△ 4,366,058
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,929,922	7,790,237	△ 5,139,685
過年度損益修正損	0	0	0
利息及び配当金の受取額	2,522,000	2,303,000	△ 219,000
利息の支払額	△ 49,555,458	△ 41,853,055	7,702,403
小 計	260,147,145	238,910,925	△ 21,236,220
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 106,047,347	△ 64,726,067	41,321,280
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	24,740,000	20,600,000	△ 4,140,000
負担金による収入	43,722,742	15,703,658	△ 28,019,084
基金の積立による支出	△ 1,839,000	△ 2,513,000	△ 674,000
小 計	△ 39,423,605	△ 30,935,409	8,488,196
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,600,000	29,800,000	3,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,329,015	△ 366,910,433	20,418,582
他会計からの出資による収入	165,000,000	162,000,000	△ 3,000,000
小 計	△ 195,729,015	△ 175,110,433	20,618,582
資金の増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	24,994,525	32,865,083	7,870,558

資金期首残高	121,930,910	146,925,435
資金増加額(又は減少額)	24,994,525	32,865,083
資金期末残高	146,925,435	179,790,518

6. 経営分析について

下水道状況についてみると、処理区域内人口は14,587人で前年度に比べ200人減少している。これを行政区域内人口25,486人に対する割合でみると、普及率は57.2%となっている。

処理水量に対する有収水量を示す有収率は昨年89.7%から87.6%と2.1ポイント低下している。

有収率は下水道事業の施設の効率性を判断する重要な指標と思われるので、処理水量の状況を十分把握しながら、有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれない。

業務内容については、建設改良費は、71,198,672円で、主な事業として【特環安岐】令和5年度後川・黒川原・古城・石渡マンホールポンプ更新工事、【公下】令和5年度国東田深地区管渠布設工事等である。

施設の整備更新については多くの費用を要するが、平成30年度・令和元年度に策定した国東市公共下水道施設ストックマネジメント計画による計画的な改築・更新に取り組まれない。

経営内容については、収益的収支における総収益は818,001,480円で、総費用も同額の818,001,480円となっており、純利益は生じなかった。

資本的収支では、差引き221,398,876円の不足が生じているが、不足額の対処については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,968,420円、過年度分損益勘定留保資金64,002,942円、当年度分損益勘定留保資金153,427,514円から補てんされている。

一般会計からの繰入金も多く、企業としての経営内容は極めて厳しい状況にある。令和3年3月に策定された国東市下水道事業経営戦略にある経営の基本方針4項目に沿って、財務の的確な現況、課題等を検証し、経費の削減と効率的な事業運営による経営改善に努められない。

下水道事業は、令和2年4月より公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合し公営企業会計に移行した。また、令和6年4月より農業集落排水事業を統合したところである。当年度は純利益が生じていないが、独立採算の観点から将来にわたり持続可能な下水道事業の経営基盤を確保するため、必要に応じて下水道使用料体系の見直しの必要性を検討する必要がある。

また、経営の核となる下水道使用料については、令和5年度末時点では、25,515,825円（このうち18,738,970円は令和6年4月中に納付されている。）が未収となっている。回収計画を強化し、引続き未収金の早期回収と新たな発生防止に努められない。

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与する事業である。公営企業としての役割を認識し、適切な使用料体系のもと、効率的な事業運営に取り組み、将来を見据えた経営基盤の強化に一層努力されることを要望する。

経営分析比率表

分析項目	令和5年度比率算出基礎	比率		説明
		国東市		
		令和4年度	令和5年度	
収益率	総資本利益率(%) $\frac{\text{当年度経常利益(円)}}{\frac{\text{(期首総資本+期末総資本)}}{2} \times 100}$	0.00	0.00	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(円)}} \times 100$	28.31	29.16	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
回転率	総資本回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\frac{\text{(期首総資本+期末総資本)}}{2}}$	0.05	0.05	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
	流動資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\frac{\text{(期首流動資産+期末流動資産)}}{2}}$	1.29	1.15	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
構成比率	固定資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\frac{\text{(期首固定資産+期末固定資産)}}{2}}$	0.02	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産構成比率(%) $\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{総資産(円)}} \times 100$	1.29	1.52	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であると考えられている。
自己資本構成比率(%)	自己資本構成比率(%) $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(円)}}{\text{負債資本合計(円)}} \times 100$	81.54	83.35	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。
	利子負担率(%) $\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(円)}} \times 100$	2.30	1.92	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。

(上下水道課資料より)

工業用水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

営業収益は 21,662,385円と前年度比0.04%の増であった。営業利益は 6,922,240円と前年度比50.8%の増、経常利益は 9,722,914円と前年度比29.3%の増、純利益についても特別利益、特別損失がなかったため経常利益と同額の 9,722,914円であった。

(2) 契約状況

第1工業用水道事業では、昭和63年度よりソニーセミコンダクタエネジーマネジメント(株)へ契約水量1,450m³/日、単価45円/m³(消費税抜き)で供給していたが、平成25年5月の契約水量の見直しにより600m³/日、単価60円/m³(消費税抜き)に、さらに、平成27年5月の契約水量見直しにより500m³/日、単価60円/m³(消費税抜き)で工業用水を供給している。

また、第2工業用水道事業では、平成21年7月より大分キャノン(株)安岐事業所へ契約水量210m³/日、単価31円/m³(消費税抜き)で給水していたが、平成22年4月からは水量450m³/日、単価61円/m³(消費税抜き)に変更した。(株)大分宇部国東安岐工場においても契約水量10m³/日、単価61円/m³(消費税抜き)で供給している。

(3) 配水能力および配水状況

表① 配水能力および配水状況表

区分	給水施設 能力 (A)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量	稼働率
小原 配水槽	日量	1,500	30.5	447	29.8	455	30.3	8	0.5
	年間	—	—	166,642	—	166,374	—	3,057	—
安岐 配水槽	日量	800	23.4	197	24.6	186	23.3	△11	△1.3
	年間	—	—	68,224	—	68,171	—	△3,649	—

(上下水道課資料より)

小原配水槽の年間配水量は166,374m³で、前年度より3,057m³の増加である。なお給水施設能力日量1,500m³に対して455m³の使用で、稼働率は30.3%となっており、前年度より0.5ポイント上昇している。

また安岐配水槽の年間配水量は68,171m³で、前年度より3,649m³減少している。給水施設能力日量800m³に対して186m³の使用で、稼働率23.3%の状況となっており、1.3ポイント低下している。(表①)

(4) 職員数

表② 職員人件費 (単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
給料	2,517,700	2,795,498	277,798
手当	934,082	1,264,518	330,436
法定福利費	653,163	713,011	59,848
退職手当組合負担金	744,674	749,062	4,388
合計	4,849,619	5,522,089	672,470

(上下水道課資料より)

平成26年度に人員配置の見直しを行い、工業用水道事業特別会計から1名分の給与を支給している。令和5年度についても同様の体制としている。(表②)

2. 経営成績(損益計算書)について(表③)

経営成績については、次のとおりである。

表③ 比較損益計算書(消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)	金 額 (D)=(C)-(B)	率 (D)/(B)×100
① 営業収益	21,693,126	21,653,791	21,662,385	8,594	0.0%
給水収益	21,693,126	21,653,791	21,662,385	8,594	0.0%
受託工事収益	0	0	0	0	—
その他営業収益	0	0	0	0	—
② 営業費用	13,500,158	17,064,608	14,740,145	△ 2,324,463	△ 13.6%
取水及び送水費	2,679,035	2,552,254	2,306,232	△ 246,022	△ 9.6%
配水及び給水費	278,546	0	0	0	—
総係費	6,260,392	9,448,354	7,206,848	△ 2,241,506	△ 23.7%
減価償却費	3,987,585	4,948,830	5,129,330	180,500	3.6%
資産減耗費	294,600	115,170	97,735	△ 17,435	△ 15.1%
③ 営業損益(①-②)	8,192,968	4,589,183	6,922,240	2,333,057	50.8%
④ 営業外収益	2,546,542	2,930,040	2,800,674	△ 129,366	△ 4.4%
受取利息及び配当金	1,133,000	1,513,000	1,382,000	△ 131,000	△ 8.7%
長期前受金戻入	1,413,044	1,413,044	1,413,044	0	0.0%
雑収益	498	3,996	5,630	1,634	40.9%
⑤ 営業外費用	0	0	0	0	—
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	—
消費税	0	0	0	0	—
⑥ 営業外損益(④-⑤)	2,546,542	2,930,040	2,800,674	△ 129,366	△ 4.4%
⑦ 経常損益(③+⑥)	10,739,510	7,519,223	9,722,914	2,203,691	29.3%
⑧ 特別利益	0	0	0	0	—
⑨ 特別損失	0	0	0	0	—
⑩ 当年度純損益(⑦+⑧+⑨)	10,739,510	7,519,223	9,722,914	2,203,691	29.3%
⑪ 当年度未処分利益剰余金	43,736,326	46,565,549	51,388,463	4,822,914	10.4%

(上下水道課資料より)

(1) 営業損益

営業収益は 21,662,385円で、前年度より 8,594円の増である。

営業費用は 14,740,145円で、前年度より 2,324,463円の減となっている。これは、減価償却費が増額したもの取水及び送水費が 246,022円、総係費が 2,241,506円、資産減耗費が 17,435円減額となったことによるものである。

この結果、営業利益は 6,922,240円となった。前年度の 4,589,183円より 2,333,057円(50.8%)の増となっている。

(2) 営業外損益

営業外収益は 2,800,674円で、前年度より 129,366円の減である。これは、受取利息及び配当金が減額となったことによるものである。

営業外費用は 0円である。

この結果、営業外利益は 2,800,674円となっている。前年度より 129,366円(4.4%)の減である。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、9,722,914円で、前年度の 7,519,223円より 2,203,691円(29.3%)の増となっている。

(4) 当年度純損益

特別利益、特別損失ともに計上されてないため、令和5年度純損益は 9,722,914円となり、前年度より 2,203,691円(29.3%)の増となっている。

(5) 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金 41,665,549円に、令和5年度純利益 9,722,914円を加算した当年度未処分利益剰余金は 51,388,463円となった。この金額は、貸借対照表の当年度未処分利益剰余金の額と一致している。

表④ 現金預金の運用状況 (単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
受取利息及び配当金	1,133,000	1,513,000	1,382,000	△ 131,000
預 金	45,645,274	53,984,221	64,820,118	10,835,897
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入はなし。

資本的支出について、予算額 14,350,000円に対し、決算額 2,344,642円である。これは、建設改良費として、令和5年度第1工水配水池水位計取替工事の実施及び、車両運搬具の更新によるものである。

4. 財政状態(貸借対照表)について (表⑤)

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

表⑤ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	金額(D) (C)-(B)	率 (D)/(B)×100
固定資産	206,648,981	204,074,981	200,979,409	△ 3,095,572	△ 1.5 %
有形固定資産	86,580,581	84,017,981	80,933,809	△ 3,084,172	△ 3.7 %
土地	11,215,723	11,215,723	11,215,723	0	—
建物	658,721	586,589	514,457	△ 72,132	△ 12.3 %
構築物	45,880,442	43,139,653	40,398,864	△ 2,740,789	△ 6.4 %
機械及び装置	26,219,142	26,585,943	25,539,914	△ 1,046,029	△ 3.9 %
その他構築物	2,387,718	2,304,898	2,276,078	△ 28,820	△ 1.3 %
車両及び運搬具	48,235	48,235	885,493	837,258	1,735.8 %
工具器具及び備品	170,600	136,940	103,280	△ 33,660	△ 24.6 %
建設仮勘定	0	0	0	0	—
無形固定資産	68,400	57,000	45,600	△ 11,400	△ 20.0 %
投資	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	—
有価証券	0	0	0	0	—
定期預金	0	0	0	0	—
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	—
流動資産	48,841,580	57,013,904	68,205,064	11,191,160	19.6 %
預金	45,645,274	53,984,221	64,820,118	10,835,897	20.1 %
未収金	3,196,306	3,029,683	3,384,946	355,263	11.7 %
有価証券前払金				0	—
資産合計	255,490,561	261,088,885	269,184,473	8,095,588	3.1 %
固定負債	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	—
修繕引当金	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	—
退職給与引当金	0	0	0	0	—
流動負債	1,905,845	1,397,990	1,183,708	△ 214,282	△ 15.3 %
未払金	1,905,845	1,397,990	1,183,708	△ 214,282	△ 15.3 %
前受金	0	0	0	0	—
引当金	0	0	0	0	—
賞与引当金	0	0	0	0	—
法定福利費引当金	0	0	0	0	—
その他流動負債	0	0	0	0	—
繰延収益	27,207,308	25,794,264	24,381,220	△ 1,413,044	△ 5.5 %
長期前受金	79,354,000	79,354,000	79,354,000	0	—
長期前受金収益化累計	△ 52,146,692	△ 53,559,736	△ 54,972,780	△ 1,413,044	2.6 %
負債合計	39,083,153	37,162,254	35,534,928	△ 1,627,326	△ 4.4 %
資本金	108,697,290	108,697,290	108,697,290	0	—
自己資本金	108,697,290	108,697,290	108,697,290	0	—
借入資本金	0	0	0	0	—
企業債	0	0	0	0	—
剰余金	107,710,118	115,229,341	124,952,255	9,722,914	8.4 %
資本剰余金	4,835,792	4,835,792	4,835,792	0	—
再評価積立金	0	0	0	0	—
受贈財産評価額	4,835,792	4,835,792	4,835,792	0	—
利益剰余金	102,874,326	110,393,549	120,116,463	9,722,914	8.8 %
減債積立金	0	0	0	0	—
利益積立金	16,520,000	18,710,000	21,110,000	2,400,000	12.8 %
建設改良積立金	42,618,000	45,118,000	47,618,000	2,500,000	5.5 %
当年度未処分利益剰余金	43,736,326	46,565,549	51,388,463	4,822,914	10.4 %
【内訳】繰越利益剰余金	32,996,816	39,046,326	41,665,549	2,619,223	6.7 %
当年度純利益	10,739,510	7,519,223	9,722,914	2,203,691	29.3 %
資本合計	216,407,408	223,926,631	233,649,545	9,722,914	4.3 %
負債資本合計	255,490,561	261,088,885	269,184,473	8,095,588	3.1 %

(上下水道課資料より)

(1) 資産

資産の総額は 269,184,473円で、前年度の 261,088,885円より 8,095,588円(3.1%)増となっている。これは、構築物、機械及び装置等が減少したものの、車両及び運搬具、預金が増額となったためである。

(2) 負債

負債の総額は 35,534,928円で、前年度の 37,162,254円より 1,627,326円(4.4%)の減となっている。これは主に、未払金の減額や長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資本金

資本金は 108,697,290円で、前年度と同額である。

(4) 剰余金

剰余金は 124,952,255円で、前年度の 115,229,341円より 9,722,914円(8.4%)の増となっている。これは、利益積立金 2,400,000円の増、建設改良積立金 2,500,000円の増、当年度未処分利益剰余金 4,822,914円の増によるものである。

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分ごとに表示した報告書である。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることになるが、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示される。投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示される。財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示される。

(単位:円)

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	7,519,223	9,722,914	2,203,691
減価償却費	4,948,830	5,129,330	180,500
固定資産除却費	115,170	97,735	△ 17,435
長期前受金戻入額	△ 1,413,044	△ 1,413,044	0
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,513,000	△ 1,382,000	131,000
引当金の増減額	0	0	0
未収金の増減額	166,623	△ 355,263	△ 521,886
未払金の増減額	△ 507,855	△ 214,282	293,573
小 計	9,315,947	11,585,390	2,269,443
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	1,513,000	1,382,000	△ 131,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,828,947	12,967,390	2,138,443
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	0	0
固定資産の取得による支出	△ 2,490,000	△ 2,131,493	358,507
固定資産の売却による収入	0	0	0
施設整備に係る出資金収入	0	0	0
施設整備補助金等収入	0	0	0
長期運用委託金の積み立てによる支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,490,000	△ 2,131,493	358,507
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	0	0	0
企業債借入による収入	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
合計(①+②+③)	8,338,947	10,835,897	2,496,950
資金期首残高	45,645,274	53,984,221	
資金増減額	8,338,947	10,835,897	
資金期末残高	53,984,221	64,820,118	

①業務活動によるキャッシュ・フローは 2,138,443円の増、②投資活動によるキャッシュ・フローは 358,507円の増、③財務活動によるキャッシュ・フローは 0円となっている。令和5年度の資金期末残高は 64,820,118円で、前年度末より 10,835,897円増額している。また、この資金期末残高は、貸借対照表の預金の額と一致している。

6. 経営分析について

経営分析表(表⑥)の「営業収支比率」は、146.96%である。この数値は、営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、業務活動の効率が健全であることを示している。

「自己資本構成比率」は、この数値が大きいほど経営の安全性が大きいとされているもので、前年度より2.06ポイント上昇している。「総資本回転率」や「流動資産回転率」等では前年度よりもポイントを下げているものの、全体としては経営分析の数値からは特に問題は認められない。

また、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローは12,967,390円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出から2,131,493円のマイナスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては企業債の借入もないことから0となっている。キャッシュ・フロー合計は10,835,897円のプラスである。また、資金期末残高は64,820,118円となっており、現金収支の面からも健全な経営状況である。

本年3月に令和4年度地方公営企業決算に関する市町村ごとの経営比較分析表が公表されている。経営収支比率(当該年度において給水収益やそのほかの収益で、維持管理費などの費用をどの程度賄えているかを表す指標)や流動比率(短期的な債務に対する支払い能力を表す指標)ともに、経営していく中で参考となる数値よりも高い数字であり安定した経営を行っているといえるが、管路等の資産の更新が近づいているため、将来の更新に備えて更に経営の効率化を図る必要がある、との総括がされていた。本市の有形固定資産減価償却率(有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す。)は、令和5年度は前年度比0.86ポイント上昇の73.06%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年比率は前年度同様0.00%という状況である。

平成29年3月に策定された国東市工業用水道事業経営戦略にも記載されているように、適正な維持管理により施設・設備の長寿命化を図り、計画的に更新していくことが必要となっている。

表⑥ 経営分析表

分析項目	令和5年度比率算出基礎	比率				説明
		3年度	4年度	5年度	R4年度 全国平均	
収益率	総資本利益率(%) $\frac{\text{当年度経常利益(円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(円)}} \times 100$	4.28	2.91	3.67	0.95	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(円)}} \times 100$	160.69	151.15	146.96	80.84	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
回転率	総資本回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(円)}}$	0.09	0.08	0.08	0.048	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
	流動資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2(円)}}$	0.43	0.41	0.35	0.186	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
	固定資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2(円)}}$	0.11	0.10	0.11	0.64	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
構成比率	流動資産構成比率(%) $\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{総資産(円)}} \times 100$	19.12	21.84	25.34	-	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であると考えられている。
	自己資本構成比率(%) $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(円)}}{\text{負債+資本合計(円)}} \times 100$	84.70	84.74	86.80	75.86	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大いといわれている。
利子負担率(%) $\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(0円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(0円)}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	1.03	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。	
職員給与費対料金収入比率(%) $\frac{\text{職員給与(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	21.19	22.40	25.49	12.63	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。	

※全国平均は、総務省HPの工業用水道事業経営指標のデータ一覧団体別現在配水能力10,000m³/1日未満(極小規模)の数値を引用。
(上下水道課資料より)

市民病院事業特別会計

1. 事業の概況

主な業務実績等は以下のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
		② R3年度末	③ R4年度末	③ R5年度末	増減数 ③－②	増減率 (%)
診療日数(日)	入院	365	365	366	1	0.3
	外来	242	243	243	0	0.0
延患者数(人)		110,558	117,647	120,448	2,801	2.4
	入院	52,413	56,880	58,093	1,213	2.1
	外来	58,145	60,767	62,355	1,588	2.6
病床数(床)		208	208	199	△ 9	△ 4.3
	一般	103	103	94	△ 9	△ 8.7
	療養	50	50	50	0	0.0
	地域包括ケア	51	51	51	0	0.0
	感染症	4	4	4	0	0.0
病床利用率(%)		69.0	74.9	79.8	4.9 ポイント	
	一般 (地域包括ケア含む)	64.6	73.5	79.2	5.7 ポイント	
	療養	86.2	81.6	82.8	1.2 ポイント	
	地域包括ケア	—	—	—	—	
	感染症	26.6	46.8	60.9	14.1 ポイント	
一般病床 平均在院日数(日)		11.1	13.0	13.3	0.3	2.3
職員数(人)		255	257	262	5	1.9
国東市年度末人口(人)		26,390	26,018	25,486	△ 532	△ 2.0

(国東市民病院資料より作成)

(1) 患者数

<入院> 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内 科	38,794	36,845	32,990	31,166	33,461	2,295	7.4
外 科	8,045	8,305	6,005	5,271	4,172	△ 1,099	△ 20.8
整形外科	14,758	14,402	12,997	20,011	19,934	△ 77	△ 0.4
小 児 科	242	128	214	242	309	67	27.7
耳鼻咽喉科	16	22	0	14	0	△ 14	△ 100.0
血液浄化科	0	15	0	0	0	0	—
泌尿器科	2,052	2	20	0	0	0	—
歯科口腔外科	98	230	187	131	199	68	51.9
こころの相談科	0	0	0	0	0	0	—
脳神経外科	0	0	0	0	0	0	—
麻 酔 科	56	72	0	45	18	△ 27	△ 60.0
放射線科	0	0	0	0	0	0	—
女性科	0	0	0	0	0	0	—
皮膚科	0	0	0	0	0	0	—
介護療養型病棟	0	0	0	0	0	0	—
合 計	64,061	60,021	52,413	56,880	58,093	1,213	2.1

(国東市民病院資料より作成)

<外来> 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内科	19,245	19,040	20,573	22,232	22,939	707	3.2
外科	3,608	3,364	3,561	3,470	2,996	△ 474	△ 13.7
整形外科	8,190	8,609	9,570	10,313	10,891	578	5.6
小児科	5,756	3,832	4,183	3,932	5,287	1,355	34.5
耳鼻咽喉科	2,183	1,689	1,713	1,700	1,841	141	8.3
血液浄化科	6,953	7,003	5,641	6,450	5,635	△ 815	△ 12.6
泌尿器科	3,622	3,002	2,956	2,870	2,872	2	0.1
歯科口腔外科	5,428	3,590	2,793	2,664	2,608	△ 56	△ 2.1
こころの相談科	3,078	3,121	3,320	3,256	3,355	99	3.0
脳神経外科	1,586	1,175	1,348	1,352	1,335	△ 17	△ 1.3
麻酔科	212	158	152	184	148	△ 36	△ 19.6
放射線科	390	352	440	425	337	△ 88	△ 20.7
女性科	219	280	344	403	489	86	21.3
皮膚科	1,549	1,369	1,536	1,497	1,610	113	7.5
移動診療	59	52	15	19	12	△ 7	△ 36.8
合計	62,797	65,609	66,535	60,767	62,355	1,588	2.6

(国東市民病院資料より作成)

① 入院患者

延べ入院患者数は合計 58,093人で、前年度より 1,213人(2.1%)増加している。外科等で減少している一方で内科等の増加により、前年度の同数値程大きな伸びは見られないものの、全体的には引続き増加となっている。

② 外来患者

延べ外来患者数は合計 62,355人で、前年度より 1,588人(2.6%)増加している。外科、血液浄化科等で減少している一方で、内科、整形外科及び小児科等で増加したことで、全体的には増加に転じている。

(2) 病床利用率

年度別 病床利用率

区分	病床数	実日数	年延病床数(床)①				延入院患者数(人)②				病床利用率(%) ②/①			
			一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計
3年度	208	365	56,210	18,250	1,460	75,920	36,293	15,731	389	52,413	64.6	86.2	26.6	69.0
4年度	208	365	56,210	18,250	1,460	75,920	41,300	14,896	684	56,880	73.5	81.6	46.8	74.9
5年度	199	366	53,070	18,300	1,464	72,834	42,053	15,148	892	58,093	79.2	82.8	60.9	79.8
増減(P)	△ 9	1	△ 3,140	50	4	△ 3,086	753	252	208	1,213	5.7	1.2	14.1	4.9
率(%)	-	-	△ 5.6	0.3	0.3	△ 4.1	1.8	1.7	30.4	2				

(国東市民病院資料より作成)

一般病床、療養病床、感染症病床を合わせた全体の病床利用率は 79.8%で、前年度の74.9%より4.9ポイント上昇している。

(3) 診療稼働額

診療科別稼働額

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			前年度比較	
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	増減額	増減率
内科	1,280,450	278,502	1,558,952	1,230,918	298,536	1,529,454	1,366,383	337,675	1,704,058	174,604	11.4
外科	308,719	38,741	347,460	289,287	39,847	329,134	252,950	38,008	290,958	△ 38,176	△ 11.6
整形外科	623,188	67,932	691,120	984,606	86,049	1,070,655	1,011,902	101,785	1,113,687	43,032	4.0
小児科	8,418	35,707	44,125	10,434	44,429	54,863	13,292	38,436	51,728	△ 3,135	△ 5.7
耳鼻咽喉科	45	9,157	9,202	534	9,251	9,785	75	9,675	9,750	△ 35	△ 0.4
血液浄化科	15,748	151,585	167,333	13,053	157,065	170,118	15,094	140,720	155,814	△ 14,304	△ 8.4
泌尿器科	2,153	32,670	34,823	435	31,265	31,700	962	30,956	31,918	218	0.7
歯科口腔外科	6,441	18,773	25,214	4,132	18,436	22,568	6,832	15,772	22,604	36	0.2
こころの相談科	345	18,926	19,271	282	15,084	15,366	157	17,828	17,985	2,619	17.0
脳神経外科	4	12,899	12,903	32	12,065	12,097	0	13,970	13,970	1,873	15.5
麻酔科	0	842	842	1,284	793	2,077	619	661	1,280	△ 797	△ 38.4
放射線科	0	9,960	9,960	15	9,527	9,542	0	7,543	7,543	△ 1,999	△ 20.9
女性科	7	2,563	2,570	11	2,543	2,554	18	3,350	3,368	814	31.9
皮膚科	24	5,425	5,449	19	5,641	5,660	17	6,168	6,185	525	9.3
移動診療	-	112	112	-	113	113	-	62	62	△ 51	△ 45.1
合計	2,245,542	262,912	2,929,336	2,535,042	730,644	3,265,686	2,668,301	762,609	3,430,910	165,224	5.1

(国東市民病院資料より作成)

患者1人1日あたりの診療収入 (室料差額収益・その他医業収益を含んだ金)

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
入院	一般病床	43,840	46,152	47,659	1,507	3.3
	回復期リハ病床	40,518	40,104	41,033	929	2.3
外来	11,760	12,024	12,230	206	1.7	

入院、外来の診療稼働額は、3,430,910千円で、前年度より165,224千円(5.1%)の増となっている。外科が38,176千円(11.6%)、小児科が3,135千円(5.7%)、血液浄化科が14,304千円(8.4%)の減となった一方で、内科が174,604千円(11.4%)、整形外科が43,032千円(4.0%)、こころの相談科が2,619千円(17.0%)、脳神経外科が1,873千円(15.5%)の増と全体においても引続き増の結果となっている。なお、一般病床の入院患者一人当たりの診療収入は47,659円で、前年度より1,507円(3.3%)の増、回復期リハビリ病床の同診療収入は41,033円で、前年度より929円(2.3%)の増、外来患者一人当たりの診療収入は12,230円で、前年度より206円(1.7%)の増となっている。

(4) 職員数

国東市民病院職員数

(単位:人)

区分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	前年度比較
医師	17	17	18	20	21	1
研修医	0	0	0	0	0	0
看護師等	119	114	109	107	106	△1
医療技術員	91	92	89	92	93	1
事務職員	24	26	27	27	30	3
その他職員	8	9	9	8	9	1
再任用職員	4	4	3	3	3	0
計	263	262	255	257	262	5
再任用職員(短時間)	1	3	3	5	4	△1
会計年度任用職員 (元年度末まで嘱託及び 臨時職員)	74	71	59	60	65	5
合計	338	336	317	322	331	9

(国東市民病院資料より作成)

職員数について、正職員数は前年度より5名増の262名、再任用職員(短時間)は前年度より1名減の4名、会計年度任用職員は5名増の65名、合計は9名増の331名である。

正職員262名を職種別で見ると、事業管理者を含めた医師数は、前年度より1名増の21名、看護師等は1名減の106名、医療技術員は栄養士、放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生士、臨床工学技士が増減なし、理学療法士が2名、作業療法士が1名増、薬剤師、言語聴覚士が各1名減となっており、合計では1名増の93名、事務職員は3名増の30名、看護助手等のその他職員は1名増の9名、再任用職員は増減なしで3名である。

また、定数外職員は、会計年度任用職員がパートタイム51名、フルタイム14名で計65名、再任用職員(短時間)が4名で合計は69名となっている。

2. 収益的収入及び支出（損益計算書）について

比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
① 医業収益	3,305,904,022	3,599,741,380	293,837,358	8.9
入院収益	2,429,183,763	2,704,546,949	275,363,186	11.3
外来収益	711,693,146	747,168,193	35,475,047	5.0
その他医業収益	165,027,113	148,026,238	△ 17,000,875	△ 10.3
② 医業費用	3,808,787,065	3,982,321,329	173,534,264	4.6
給与費	2,382,876,425	2,497,885,157	115,008,732	4.8
材料費	515,996,908	528,363,224	12,366,316	2.4
経費	595,589,070	621,219,846	25,630,776	4.3
減価償却費	307,470,997	317,235,621	9,764,624	3.2
資産減耗費	3,325,058	11,759,852	8,434,794	253.7
研究研修費	3,528,607	5,857,629	2,329,022	66.0
③ 医 業 損 益 (① - ②)	△ 502,883,043	△ 382,579,949	120,303,094	△ 23.9
④ 医業外収益	1,237,762,581	597,014,760	△ 640,747,821	△ 51.8
受取利息及び配当金	16,505,618	20,318,808	3,813,190	23.1
他会計負担金	186,331,000	147,967,000	△ 38,364,000	△ 20.6
国(県)補助金	704,295,780	90,344,000	△ 613,951,780	△ 87.2
他会計補助金	37,732,650	39,665,550	1,932,900	5.1
長期前受金戻入	65,987,467	69,167,681	3,180,214	4.8
資本費繰入収益	219,157,000	221,331,000	2,174,000	1.0
その他医業外収益	7,753,066	8,220,721	467,655	6.0
⑤ 医業外費用	152,228,163	150,582,045	△ 1,646,118	△ 1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	28,907,700	24,247,739	△ 4,659,961	△ 16.1
その他医業外費用	901,812	1,077,231	175,419	19.5
消費税	14,071,210	11,634,500	△ 2,436,710	△ 17.3
雑支出	108,347,441	113,622,575	5,275,134	4.9
⑥ 医 業 外 損 益 (④ - ⑤)	1,085,534,418	446,432,715	△ 639,101,703	△ 58.9
⑦ 附帯事業訪問看護ステーション収益	61,738,849	59,797,804	△ 1,941,045	△ 3.1
訪問看護収益	61,108,260	59,148,134	△ 1,960,126	△ 3.2
その他事業収益	630,589	649,670	19,081	3.0
⑧ 附帯事業訪問看護ステーション費用	70,670,109	75,229,606	4,559,497	6.5
給与費	70,670,109	75,229,606	4,559,497	6.5
⑨ 附帯事業訪問看護ステーション損益 (⑦ - ⑧)	△ 8,931,260	△ 15,431,802	△ 6,500,542	72.8
⑩ 附帯事業居宅介護保険センター収益	3,043,880	2,948,740	△ 95,140	△ 3.1
居宅介護支援収益	3,043,880	2,948,740	△ 95,140	△ 3.1
⑪ 附帯事業居宅介護保険センター費用	9,123,138	9,428,703	305,565	3.3
給与費	9,123,138	9,428,703	305,565	3.3
⑫ 附帯事業居宅介護保険センター損益 (⑩ - ⑪)	△ 6,079,258	△ 6,479,963	△ 400,705	6.6
⑬ 経 常 損 益 (③ + ⑥ + ⑨ + ⑫)	567,640,857	41,941,001	△ 525,699,856	△ 92.6
⑭ 特 別 利 益	58,459,116	72,387,000	13,927,884	23.8
⑮ 特 別 損 失	6,399,306	2,103,930	△ 4,295,376	△ 67.1
⑯ 当 年 度 純 損 益 (⑬ + ⑭ + ⑮)	619,700,667	112,224,071	△ 507,476,596	△ 81.9
⑰ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,568,779,776	919,301,525	△ 649,478,251	△ 41.4
⑱ その他未処分利益剰余金変動額	29,777,584	20,714,184	△ 9,063,400	△ 30.4
⑲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (⑯ + ⑰ + ⑱)	919,301,525	786,363,270	△ 132,938,255	△ 14.5

(1) 医業損益

医業収益は 3,599,741,380円で、前年度より 293,837,358円(8.9%)の増となり、医業費用は 3,982,321,329円で、前年度より 173,534,264円(4.6%)の増となっている。

医業損益は 382,579,949円の赤字ではあるが、前年度より 120,303,094円(△23.9%)の増で改善している。

また、この医業損益の割合を表す医業収支比率は90.4%で、前年度の86.8%から3.6ポイント上昇している。

医業収益の増加は、新型コロナウイルス感染症の分類が見直されたこともあり、入院収益が 275,363,186円(11.3%)、外来収益が 35,475,047円(5.0%)共に前年度より内科及び整形外科を中心に増となり改善したことが大きな要因である。

医業費用の増加は、常勤医師をはじめとする職員数増に伴う給与費の上昇及び修繕費や委託料等の経費上昇が主な要因である。修繕費については、一部老朽化した建物や更新から一定年数経過した医療機器の修繕等、委託料については、システムや医療機器の保守、給食調理、看護師の派遣等が主な内容となっている。

(2) 医業外損益

医業外収益は 597,014,760円で、前年度より 640,747,821円(51.8%)の減となり、医業外費用は 150,582,045円で、前年度より 1,646,118円(1.1%)の減となっている。

医業外損益は 446,432,715円の黒字であるが、前年度より 639,101,703円(58.9%)の減で悪化している。

医業外収益の減少は、新型コロナウイルス関連の国(県)補助金が前年度より 613,951,780円(87.2%)減少したことによるところが大きい。

(3) 附帯事業損益(訪問看護ステーション)

附帯事業訪問看護ステーション収益は 59,797,804円で、前年度より 1,941,045円(3.1%)の減となり、附帯事業訪問看護ステーション費用は 75,229,606円で、前年度より 4,559,497円(6.5%)の増となっている。

附帯事業訪問看護ステーション損益は 15,431,802円の赤字となり、前年度より 6,500,542円(72.8%)減で悪化している。

このことは、訪問件数が減少したことと、給与費が増加したためである。

(4) 附帯事業損益(居宅介護保険センター)

附帯事業居宅介護保険センター収益は 2,948,740円で、前年度より 95,140円(3.1%)の減となり、附帯事業居宅介護保険センター費用は 9,428,703円で、前年度より 305,565円(3.3%)の増となっている。

附帯事業居宅介護保険センター損益は 6,479,963円の赤字となり、前年度より 400,705円(6.6%)減で悪化している。

このことは、居宅介護支援収益が減少したことと、給与費が増加したためである。

(5) 経常損益

上記(1)医業損益、(2)医業外損益、(3)(4)附帯事業損益を合計したものが経常損益である。

経常損益は 41,941,001円の黒字であるが、前年度より 525,699,856円(92.6%)の減で悪化している。

また、この経常損益の割合を表す経常収支比率は101.0%で、前年度の114.0%から13.0ポイント低下している。

(6) 特別損益

特別利益は、退職手当引当金戻入が 72,387,000円、特別損失は 不納欠損金及び固定資産売却損が 2,103,930円である。

(7) 当年度純損益

(5)経常損益と(6)特別損益を合計したものが当年度純損益である。

当年度純損益は 112,224,071円の黒字であるが、前年度より 507,476,596円(81.9%)の減で悪化している。

(8) 当年度未処理欠損金

前年度の繰越欠損金 919,301,525円に対して当年度は純損益が 112,224,071円の黒字となり、また、建設改良積立金を 20,714,184円取崩した(その他未処理分利益剰余金変動額)ため、それぞれを加減し、当年度未処理欠損金は 786,363,270円となった。

3. 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況(消費税込)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
資本的収入	企業債	69,900,000	101,800,000	31,900,000	45.6
	国(県)補助金	28,850,000	7,242,000	△ 21,608,000	△ 74.9
	他会計補助金	0	2,750,000	2,750,000	皆増
	固定資産売却代金	0	810,000	810,000	皆増
	合計①	98,750,000	112,602,000	13,852,000	14.0
資本的支出	建設改良費	128,527,584	132,506,184	3,978,600	3.1
	建物	964,850	0	△ 964,850	皆減
	器械備品購入費	103,047,560	108,867,330	5,819,770	5.6
	車 輛	2,446,974	1,641,054	△ 805,920	△ 32.9
	システム開発費	22,068,200	21,997,800	△ 70,400	△ 0.3
	企業債償還金	393,028,905	391,347,783	△ 1,681,122	△ 0.4
	合計②	521,556,489	523,853,967	2,297,478	0.4
資本的収支(①-②)	△ 422,806,489	△ 411,251,967	11,554,522	△ 2.7	

(国東市民病院資料より作成)

資本的収入は医療機器購入に係る企業債 101,800,000円、国(県)補助金 7,242,000円、他会計補助金 2,750,000円、固定資産売却代金 810,000円が計上されており、合計は 112,602,000円で前年度より 13,852,000円(14.0%)の増である。前年度と比較して、国(県)補助金が 21,608,000円(74.9%)の減、一方で、企業債 31,900,000円(45.6%)の増、他会計補助金及び固定資産売却代金が皆増となっている。

資本的支出の総額は 523,853,967円で、前年度より 2,297,478円(0.4%)増となっているが、これは、建設改良費の器械備品購入費が増加したことが大きな要因となっている。

資本的収入及び支出の差引不足額は 411,251,967円で、前年度の 422,806,489円より 11,554,522円(2.7%)の減となっている。不足額 411,251,967円は資本的収支調整額 11,972,380円、建設改良積立金 20,714,184円、過年度損益勘定留保資金 378,565,403円で補てんしている。

4. 財政状態(貸借対照表)について

比較貸借対照表(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 固定資産	6,151,825,985	6,454,785,142	302,959,157	4.9
(1) 有形固定資産	4,168,404,618	4,063,620,130	△ 104,784,488	△ 2.5
イ 土地	149,893,822	149,893,822	0	0.0
ロ 建物	3,472,527,599	3,356,220,271	△ 116,307,328	△ 3.3
ハ 構築物	138,441,817	133,906,590	△ 4,535,227	△ 3.3
ニ 器械備品	403,914,394	416,273,370	12,358,976	3.1
ホ 車輛	3,626,986	7,326,077	3,699,091	102.0
ヘ リース資産	0	0	0	0.0
(2) 無形固定資産	263,421,367	161,165,012	△ 102,256,355	△ 38.8
イ 電話加入権	0	0	0	0.0
ロ 水道加入権	258,287	228,382	△ 29,905	△ 11.6
ハ システム開発費	263,163,080	160,936,630	△ 102,226,450	△ 38.8
(3) その他投資	1,720,000,000	2,230,000,000	510,000,000	29.7
イ 定期預金	220,000,000	230,000,000	10,000,000	4.5
ロ 長期運用委託金	1,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000	33.3
2 流動資産	1,713,591,003	1,150,774,035	△ 562,816,968	△ 32.8
(1) 現金預金	1,110,321,275	536,641,142	△ 573,680,133	△ 51.7
(2) 未収金	575,899,104	588,776,760	12,877,656	2.2
(3) 貯蔵品	25,570,624	23,556,133	△ 2,014,491	△ 7.9
投薬	5,075,789	6,074,272	998,483	19.7
注射	8,730,484	6,437,798	△ 2,292,686	△ 26.3
診療材料	9,964,433	8,653,274	△ 1,311,159	△ 13.2
給食材料	764,918	772,589	7,671	1.0
燃料	1,035,000	1,618,200	583,200	56.3
(4) 立替金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
資 産 合 計	7,865,416,988	7,605,559,177	△ 259,857,811	△ 3.3
3 固定負債	3,566,406,304	3,226,238,256	△ 340,168,048	△ 9.5
(1) 企業債	2,298,367,864	2,030,586,816	△ 267,781,048	△ 11.7
イ 企業債(建設改良)	2,298,367,864	2,030,586,816	△ 267,781,048	△ 11.7
(2) 引当金	1,268,038,440	1,195,651,440	△ 72,387,000	△ 5.7
イ 退職給付引当金	1,268,038,440	1,195,651,440	△ 72,387,000	△ 5.7
4 流動負債	692,299,369	716,121,716	23,822,347	3.4
(1) 企業債	391,347,783	369,581,048	△ 21,766,735	△ 5.6
イ 企業債(建設改良)	391,347,783	369,581,048	△ 21,766,735	△ 5.6
(2) 未払金	116,854,225	144,774,060	27,919,835	23.9
(3) 未払消費税	0	1,637,900	1,637,900	--
(4) 預り金	17,017,361	18,094,704	1,077,343	6.3
(5) 引当金	167,080,000	181,970,000	14,890,000	8.9
イ 賞与引当金	140,520,000	152,840,000	12,320,000	8.8
ロ 法定福利費引当金	26,560,000	29,130,000	2,570,000	9.7
(6) 若葉の会預り金	0	64,004	64,004	--
5 繰延収益	1,435,102,907	1,379,366,726	△ 55,736,181	△ 3.9
(1) 長期前受金	1,965,541,654	1,973,981,552	8,439,898	0.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 530,438,747	△ 594,614,826	△ 64,176,079	12.1
負 債 合 計	5,693,808,580	5,321,726,698	△ 372,081,882	△ 6.5
6 資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
(1) 自己資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
7 剰余金	△ 853,168,558	△ 740,944,487	112,224,071	△ 13.2
(1) 資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
イ その他資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 855,820,848	△ 743,596,777	112,224,071	△ 13.1
イ 建設改良積立金	63,480,677	42,766,493	△ 20,714,184	△ 32.6
ロ 当年度未処理欠損金	919,301,525	786,363,270	△ 132,938,255	△ 14.5
繰越欠損金	1,568,779,776	919,301,525	△ 649,478,251	△ 41.4
建設改良積立金取り崩し額	29,777,584	20,714,184	△ 9,063,400	△ 30.4
当年度純損益	619,700,667	112,224,071	△ 507,476,596	△ 81.9
資 本 合 計	2,171,608,408	2,283,832,479	112,224,071	5.2
負 債 資 本 合 計	7,865,416,988	7,605,559,177	△ 259,857,811	△ 3.3

(国東市民病院資料より作成)

(1) 資産

資産の総額は 7,605,559,177円で、前年度の 7,865,416,988円より 259,857,811円(3.3%)の減となっている。これは、前年度と比較して、固定資産のその他投資(うち長期運用委託金)が 500,000,000円(33.3%)増加しているものの、減価償却により建物が 116,307,328円(3.3%)、システム開発費が 102,226,450円(38.8%)減少したことに加え、流動資産の現金預金が 573,680,133円(51.7%)大幅に減少したためである。

なお、その他投資と現金預金を合算した病院の資金としては、2,766,641,142円となっており、前年度より 63,680,133円減少したことになる。

(2) 負債

負債の総額は 5,321,726,698円で、前年度の 5,693,808,580円より 372,081,882円(6.5%)の減となっている。主な理由は、流動負債の未払金が 27,919,835円(23.9%)、流動負債の引当金が 14,890,000円(8.9%)増加した一方で、固定負債の企業債(建設改良)が 267,781,048円(11.7%)、固定負債の引当金が 72,387,000円(5.7%)、流動負債の企業債(建設改良)が 21,766,735円(5.6%)減少したためである。

(3) 資本金

資本金の総額は 3,024,776,966円で、前年度から増減なし。

(4) 剰余金

剰余金は △740,944,487円で、前年度の △853,168,558円より 112,224,071円(△13.2%)の増で更に改善している。改善の主な理由は、新型コロナウイルス感染症関係の国(県)補助金が前年度と比較すると大幅に減少しているものの、内科及び整形外科を中心に入院、外来の収益を伸ばし医業収益が増加したためである。

5. 企業債残高の状況

企業債残高の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
償還金元金(-)	273,441,483	387,148,504	394,146,021	393,028,905	391,347,783	
新規借入額(+)	648,200,000	41,200,000	27,200,000	69,900,000	101,800,000	
年度末残高	3,725,739,077	3,379,790,573	3,012,844,552	2,689,715,647	2,400,167,864	
前年度比較	増減額	374,758,517	△ 345,948,504	△ 366,946,021	△ 323,128,905	△ 289,547,783
	増減率	11.2	△ 9.3	△ 10.9	△ 10.7	△ 10.8

企業債償還明細書

(単位:円、%)

年度	種 類	発行額	償 還 額			未償還残高	利率	償還終期	借入先
			前年度末累計	当年度償還額	今年度末累計				
H5	病院増改築	614,000,000	577,351,123	36,648,877	614,000,000	0	3.65	R 06.03.01	大蔵省
H6	"	823,000,000	717,176,311	51,695,941	768,872,252	54,127,748	4.65	R 07.03.01	"
H7	"	556,900,000	464,974,580	29,689,256	494,663,836	62,236,164	3.15	R 08.03.01	"
H10	"	150,000,000	106,563,759	6,866,620	113,430,379	36,569,621	2.10	R 11.03.01	"
"	改築事業 (病院事業債)	19,400,000	4,984,830	713,753	5,698,583	13,701,417	1.70	R 22.09.25	財務省
"	改築事業 (病院事業債)	19,500,000	5,010,523	717,432	5,727,955	13,772,045	1.70	R 22.09.20	地方公共団 体金融機構
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	5,700,000	1,585,604	228,500	1,814,104	3,885,896	0.004	R 23.03.01	財務省
"	改築事業 (過疎対策債)	183,600,000	51,073,131	7,360,100	58,433,231	125,166,769	0.004	R 23.03.01	財務省
"	改築事業 (病院事業債)	183,600,000	42,992,932	6,619,711	49,612,643	133,987,357	1.90	R 23.03.01	財務省
H23	改築事業 (病院事業債)	569,000,000	115,460,092	20,409,411	135,869,503	433,130,497	1.70	R 24.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	493,600,000	118,295,295	19,681,857	137,977,152	355,622,848	0.04	R 24.03.01	財務省
"	改築事業 (過疎対策債)	569,000,000	136,365,521	22,688,364	159,053,885	409,946,115	0.04	R 24.03.01	財務省
H24	改築事業 (病院事業債)	285,300,000	48,866,236	10,219,090	59,085,326	226,214,674	1.50	R 25.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	19,200,000	3,836,161	746,512	4,582,673	14,617,327	0.01	R 25.03.01	財務省
"	改築事業 (過疎対策債)	258,800,000	51,708,255	10,062,359	61,770,614	197,029,386	0.01	R 25.03.01	財務省
H30	医療機器整備事業 (病院事業債)	24,300,000	19,440,000	4,860,000	24,300,000	0	0.01	R 06.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	24,200,000	19,360,000	4,840,000	24,200,000	0	0.01	R 06.03.01	財務省
R1	医療機器整備事業 (病院事業債)	324,100,000	194,460,000	64,820,000	259,280,000	64,820,000	0.002	R 07.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	324,100,000	194,460,000	64,820,000	259,280,000	64,820,000	0.002	R 07.03.20	地方公共団 体金融機構
R2	医療機器整備事業 (病院事業債)	20,600,000	8,240,000	4,120,000	12,360,000	8,240,000	0.003	R 08.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	20,600,000	8,240,000	4,120,000	12,360,000	8,240,000	0.003	R 08.03.01	財務省
R3	医療機器整備事業 (病院事業債)	13,700,000	2,740,000	2,740,000	5,480,000	8,220,000	0.020	R 09.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	13,500,000	2,700,000	2,700,000	5,400,000	8,100,000	0.020	R 09.03.01	財務省
R4	医療機器整備事業 (病院事業債)	35,000,000	0	7,000,000	7,000,000	28,000,000	0.200	R 10.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	34,900,000	0	6,980,000	6,980,000	27,920,000	0.200	R 10.03.01	財務省
R5	医療機器整備事業 (病院事業債)	50,900,000	0	0	0	50,900,000	0.400	R 11.03.31	大分県農協
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	50,900,000	0	0	0	50,900,000	0.300	R 11.03.01	財務省
合 計		5,687,400,000	2,895,884,353	391,347,783	3,287,232,136	2,400,167,864			

企業債残高は、2,400,167,864円で前年度より289,547,783円(10.8%)の減となっている。今年度は心臓超音波検査装置、高圧蒸気滅菌装置、透析用水処理装置などの購入を目的とし、前年度より31,900,000円増の企業債101,800,000円(病院事業債50,900,000円、過疎対策債50,900,000円)の新規借入を行った。一方、企業債償還金元金391,347,783円を償還したことにより、結果として企業債残高の減少につながった。

6. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

(単位:円)

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	619,700,667	112,224,071	△ 507,476,596
減価償却費	307,470,997	317,235,621	9,764,624
固定資産除却費	2,931,100	11,559,890	8,628,790
固定資産売却損	0	1,408,636	1,408,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 51,738,000	△ 72,387,000	△ 20,649,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,950,000	14,890,000	△ 7,060,000
長期前受金戻入額	△ 65,987,467	△ 69,167,681	△ 3,180,214
資本費繰入収益額	△ 219,157,000	△ 221,331,000	△ 2,174,000
受取利息及び配当金	△ 16,505,618	△ 20,318,808	△ 3,813,190
支払利息及び企業債取扱諸費	28,907,700	24,247,739	△ 4,659,961
未収金の増減額(△は増加)	48,691,872	△ 12,877,656	△ 61,569,528
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,455,586	27,919,835	45,375,421
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 8,265,700	1,637,900	9,903,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,944,207	2,014,491	4,958,698
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,095,678	1,141,347	2,237,025
小 計	646,503,080	118,197,385	△ 528,305,695
利息及び配当金の受取額	16,505,618	20,318,808	3,813,190
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 28,907,700	△ 24,247,739	4,659,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	634,100,998	114,268,454	△ 519,832,544
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	△ 96,781,258	△ 100,462,168	△ 3,680,910
有形固定資産売却による収入	0	736,364	736,364
無形固定資産取得による支出	△ 20,062,000	△ 19,998,000	64,000
国庫補助金等による収入(長期前受金)	28,850,000	9,992,000	△ 18,858,000
一般会計からの繰入金による収入(資本費繰入収益)	219,157,000	221,331,000	2,174,000
長期運用委託金の積立による支出	△ 400,000,000	△ 510,000,000	△ 110,000,000
定期預金の預入れによる支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,836,258	△ 398,400,804	△ 129,564,546
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	69,900,000	101,800,000	31,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 393,028,905	△ 391,347,783	1,681,122
リース債務の返済による支出	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,128,905	△ 289,547,783	33,581,122
合計(①+②+③)	42,135,835	△ 573,680,133	△ 615,815,968

期首残高	1,068,185,440	1,110,321,275
期中増減額	42,135,835	△ 573,680,133
期末残高	1,110,321,275	536,641,142

①業務活動は 519,832,544円減の 114,268,454円、②投資活動は 129,564,546円減の △398,400,804円、③財務活動は 33,581,122円増の △289,547,783円、合計は 615,815,968円減の △573,680,133円となっている。

キャッシュ残高は 536,641,142円（貸借対照表の現金預金の額と一致）で、前年度の 1,110,321,275円より 573,680,133円減少した。また、その他投資分の定期預金と長期運用委託金が 2,230,000,000円あり、現預金と合計すると 2,766,641,142円となっている。

7. 未収金の状況

医療費未収金の状況

(単位:円、%)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
入院	現年度分	520,827	793,144	60,964	△ 732,180	△ 92.3
	過年度分	6,534,948	3,064,001	3,208,755	144,754	4.7
	計	7,055,775	3,857,145	3,269,719	△ 587,426	△ 15.2
外来	現年度分	178,996	134,790	133,288	△ 1,502	△ 1.1
	過年度分	1,040,756	357,448	403,308	45,860	12.8
	計	1,219,752	492,238	536,596	44,358	9.0
合計	現年度分	699,823	927,934	194,252	△ 733,682	△ 79.1
	過年度分	7,575,704	3,421,449	3,612,063	190,614	5.6
	計	8,275,527	4,349,383	3,806,315	△ 543,068	△ 12.5
件数		299件	121件	118件	△ 3件	△ 2.5

※令和6年5月末時点

(国東市民病院資料より作成)

令和6年5月31日時点における、入院と外来を合わせた令和5年度の医療費未収金を前年同時期と比較すると、現年度分は 194,252円で、733,682円(79.1%)の減、過年度分は 3,612,063円で、190,614円(5.6%)の増となり、未収金総額は 3,806,315円で、543,068円(12.5%)の減となっている。未収金件数は 118件で、3件(2.5%)減少している。

未収金対策は、主に医事課が中心となり、「①未収金の発生防止、②早期回収、③最小限の被害額」を柱に実施している。具体的には、時間外の未収金対策として預り金を頂く等未収金の発生防止に努めたり、未納者への根気強い電話連絡や納入依頼書の発送、計画入金やクレジットによる分割払いの提案等早期回収に努めるというものである。こうした取り組みにより未収金総額は減少しているものの、様々な事情を抱えた患者もいることから、完全な未収金防止は困難な状況である。そこで新たな未収金の発生防止対策の一環として、令和6年6月1日から「医療費債務保証制度」を導入している。この制度導入は、未収金対策のみならず、入院時に保証人届出の必要がないため、患者側もスムーズに医療を受けることができる等のメリットも期待される。

今後も引き続き適正な債権管理の下、未収金の発生防止並びに解消に取り組まれない。

8. 市民病院の現状について

患者の利用状況について、延べ入院患者数は58,093人で、前年度の56,880人より1,213人増加した。1日平均では158.7人で、前年度の155.8人より2.9人の増加である。

延べ外来患者数は62,355人で、前年度の60,767人より1,588人増加した。1日平均では256.6人で、前年度の250.1人より6.5人の増加である。

病床利用率は、79.8%で、前年度の74.9%より4.9ポイント上昇した。

入院患者数は、外科等で減となっているものの、主に内科の増により全体的にも増となっている。

外来患者数は、外科、血液浄化科等で減となっているものの、内科、整形外科、小児科等の増により全体的にも増となっている。

入院、外来共に、令和4年度に実現した整形外科医師の常勤化や令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の分類が見直されたことに伴い、全体的に前年度より患者数が大きく伸びている状況である。また、令和6年度から耳鼻咽喉科医師の常勤化が実現したことで、入院、外来共に更なる伸びが期待される。

医師招聘への地道な働きかけによる、近年の整形外科、耳鼻咽喉科医師の常勤化実現は、病院経営に与える影響も大きく、同時に地域住民の期待や安心につながる明るい材料である。それだけに、依然として非常勤医となっている需要が高い脳神経外科や泌尿器科についても、引続き県や大学病院に働きかけを行うなど、医師の招聘に努力されたい。

また、病院の経営方針として、今後ますます必要性が高まる地域包括ケア病床、回復期リハビリ病床など病床機能を充実させるため、引続き看護師や薬剤師等、不足する技師の適正数確保に努めることで、地域住民のニーズに応じた質の高い医療体制の提供を実現し、患者数の増加に繋がるように望むものである。

次に、経営状況について、医業収益が前年度より293,837,358円増加、医業費用も前年度より173,534,264円増加したことに伴い、医業損益は前年度に比べ120,303,094円増加で改善したものの、382,579,949円の赤字となった。一方、国（県）補助金の減少等で医業外収益が前年度より大幅に減少し、医業外損益も前年度より639,101,703円減少はしたものの446,432,715円の黒字となった。結果として、経常損益も前年度より525,699,856円減少し悪化したものの、41,941,001円の黒字となった。

また、収支割合を表す医業収支比率は前年度の86.8%から3.6ポイント上昇し、90.4%、経常収支比率は、前年度の114.0%から13ポイント低下し、101.0%となった。医業収支比率の上昇は、給与費や経費等が増加した一方で、それを上回る入院収益を中心とした診療収益の増加等が挙げられ、経常収支比率の低下は、前年度より更に新型コロナウイルス感染症関連の国（県）補助金が減少したこと等が挙げられる。

令和2年度のDPC制度導入以来、入院患者1人1日当たりの収益が増加しており、コロナ禍からの脱却に伴う患者数の増加により、入院収益の回復に繋がっている。これらのことから、病院経営の更なる改善も期待される。

一方で、人口減少、少子高齢化の進行に伴う医療需要や供給体制の変化、令和6年度から開始される医師の時間外労働規制、新興感染症対応等で果たす役割の重要性、地域医療を支える病院間の役割分担の明確化・最適化など更なる経営課題への対応に迫られている。

こうした課題を踏まえ、令和5年4月に策定された『国東市民病院経営強化プラン』に沿って、持続可能な地域医療提供体制の確保に向け、職員一丸となって実践に取り組まれない。

併せて地域医療を担う公立病院としての位置づけは、市政発展に寄与するものである。市民から信頼される市民のための病院として、今後も職員一人ひとりが責任を自覚し、発展していくことを強く期待するものである。

別表1 市民病院 経営分析表

分析項目	算出基礎 (単位:千円)	年度			説明	
		3年度	4年度	5年度		
収益率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益 (4,259,503)}}{\text{経常費用 (4,217,562)}} \times 100$	125.1	114.0	101.0	経常収益で経常費用をまかなうことが出来るかを示す。100以上の黒字で高率なほど良い。(特別利益・特別損失は含まず。)
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益 (3,599,741)}}{\text{医業費用 (3,982,321)}} \times 100$	84.4	86.8	90.4	
回転率	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 (3,599,741)}}{\text{平均流動資産 (1,432,183)}}$	2.0	1.9	2.5	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、流動資産が有効に稼働していることを示す。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 (3,599,741)}}{\text{平均固定資産 (6,303,306)}}$	0.53	0.55	0.57	固定資産の稼働率を見るもので、投下された設備利用の適否を表し、大きいほど良好である。
構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (3,663,199)}}{\text{総資本 (7,605,559)}} \times 100$	39.5	45.9	48.2	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は高いものといえる。50%以上が望ましい。
	実質流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (1,150,774)}}{\text{流動負債-一般会計繰入金 (494,791)}} \times 100$	356.8	362.2	232.6	(参考)流動比率: 短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上である。
財務比率	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息 (24,248)}}{\text{企業債 (2,400,168)}} \times 100$	1.1	1.1	1.0	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。数値が小さいほど低利の借入金を利用している。
	病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数 (58,093)}}{\text{年延病床数 (72,834)}} \times 100$	69.0	74.9	79.8	病床の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。

(注)平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

(国東市民病院資料より作成)